

調査の概要及び目的

岩手県における地域密着型サービスの現状等実態調査：調査の概要及び目的

第1章 調査の概要

1. 地域密着型サービス設立の背景

平成15年に厚生労働省より示された高齢者介護研究会「2015年の高齢者介護～高齢者の尊厳を支えるケアの確立」において、介護予防・リハビリテーションの充実・生活の継続性を維持するためのサービス体系の構築、認知症高齢者ケアモデルの確立、サービスの質の確保・向上などの視点から今後の介護のあり方について課題提起された。

これらをふまえた新しいサービス体系の確立の一環として、地域生活の継続を図ることを基本的な視点とした地域における支援のしくみづくりが模索され、「明るく活力ある超高齢社会」「制度の持続可能性」「社会保障の総合化」を基本的視点とした介護保険法改正が平成17年に行われた。地域密着型サービスは介護保険法改正に伴って導入されたサービスである。特に改正後、認知症高齢者への対応や介護予防等の取り組みとともに「日常生活圏域」のなかで取り込まれる生活の継続を主眼とした支援の仕組み（地域密着型サービス）は今後の介護サービスのあり方の重要な方向性を指し示している。

2. 本調査の目的

認知症高齢者等に対する介護保険サービスとしての地域密着型サービスは、事業所が増加しているものの運営等の実態はあまり把握されていない。このサービスは今後ますます重要性が高まるものと考えられることから、その実態等について調査・分析することを目的とする。

本研究では、主に岩手県における事業所の経営や利用者・職員の状況、職員の職務に対する意識等の実態について調査・分析を行う。

3. 実施主体、調査実施及び分析

（1）調査主体：財団法人岩手県長寿社会振興財団

（2）調査実施及び分析：公立大学法人岩手県立大学 社会福祉学部

4. 調査方法及び対象

（1）郵送によるアンケート調査

・対象となる事業所と調査対象者

種 別	事業所数	管理者数	職員数 (事業所数×2名)
夜間対応型訪問介護			
認知症対応型通所介護	34 事業所	34 名	68 名
小規模多機能型居宅介護	38 事業所	38 名	76 名
認知症対応型共同生活介護	115 事業所	115 名	230 名
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	6 事業所	6 名	12 名
地域密着型特定施設入居者生活介護	1 事業所	1 名	2 名
合 計	194 事業所	194 名	388 名

* 夜間対応型訪問介護については1事業所あったが、調査時に実際にサービスを利用している利用者がいないということで、調査を実施しないこととなった。

アンケートは事業所に関する内容の事業所調査、管理者を対象とする管理者調査、職員を対象とする職員調査の3種類を実施することとなった。なお、職員調査は、事業所に勤務する職員2名が対象である。

・ アンケート調査票の送付及び返送方法について

事業所調査、管理者調査、職員調査（対象2名）といった3種類、計4通のアンケート調査票を郵送で対象事業所に送付した。管理者・職員調査には個別に封筒を添え、記入いただいたアンケートを封筒に入れ、事業所調査用の大きな封筒に一括して返送していただくよう依頼した。

・ 調査実施時期

2010年2月初旬にアンケートを発送。回収の締め切りは3月10日とした。

・ 返送数と回収率

合計118通の返送があった。回収率は60.5%である。無効票もあり、有効回答数としては、事業所調査が111通（回収率57.2%）、管理者調査が112通（回収率57.7%）、職員調査が228通（回収率58.8%）となっている。

（2）訪問による聞き取り調査

・ 対象となる事業所

種 別	事業所数
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	6事業所
地域密着型特定施設入居者生活介護	1事業所

上記施設には直接訪問し、聞き取り調査を行った。滞在時間は1時間30分から2時間30分である。聞き取り調査だけでなく、施設内の見学もさせていただいた。

・ 聞き取り対象者

施設長もしくは法人理事長

・ 調査実施時期

2010年3月中旬から3月下旬にかけて行った。